

前田正子教授提出

参考資料

横浜の子育て世帯を取り巻く状況

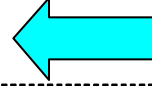
資料1

子育て世帯(全体)

- 就学前児童数(0～5歳人口) 193,079人(2011.1.1)
- 年少人口(0～14歳人口) 489,910人(2011.1.1)

育児・子育て不安のある世帯(約6割)

- 妊娠中、子育てに不安を感じたことがあった母親 51.3%(ニーズ調査)
- 出産後、子育てに不安を感じたことがあった母親 70.0%(ニーズ調査)
- 現在、子育てに不安を感じている母親 65.4%(ニーズ調査)



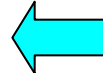
子育て不安の解消と虐待の未然防止

- 母子保健
- 子育て支援
 - ・こんにちは赤ちゃん訪問事業
 - ・産前産後ケア事業
 - ・区による育児支援家庭訪問事業
 - ・看護職による母子健康手帳交付時面接
 - ・地域子育て支援拠点での相談 等

母子保健・地域の子育て支援による虐待防止

虐待の恐れがある世帯(約2割)

- 子どもを虐待していると思うことがある 24.9%(ニーズ調査)



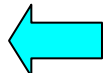
母子保健・地域の子育て支援による虐待防止

児童虐待対応の拡充

- 児童相談体制の強化
 - ・児童相談所4所体制化(2007.6～)
 - ・区と児童相談所の連携強化
- 一時保護の充実
 - ・一時保護所の定員拡充(2002定員:30人⇒2007定員:131人)
- 在宅支援
 - ・児童相談所による養育支援家庭訪問事業

虐待をしている世帯

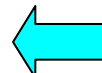
- 児童相談所が関わっているケース 2208件(2009)
- 児童虐待新規把握件数 720件(2009)



家庭支援による虐待防止

一時保護を受けた児童

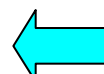
- 一時保護所 新規入所児童数 825人(うち、虐待は294人 2009)



家庭支援・ケアによる虐待防止・家庭復帰支援

施設入所(2009年度末在籍数 724人)

- 乳児院 65人
- 児童養護施設 里親など 659人



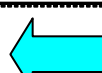
施設等における支援の充実

- ・ケアの小規模化推進
- ・施設職員体制の充実
- ・里親、ファミリーグループホームの充実
- ・児童養護施設の新規整備

施設等による支援

施設長期入所と自立支援

- 親子関係再構築・家庭復帰支援対象ケース 97(2009)



家庭復帰支援

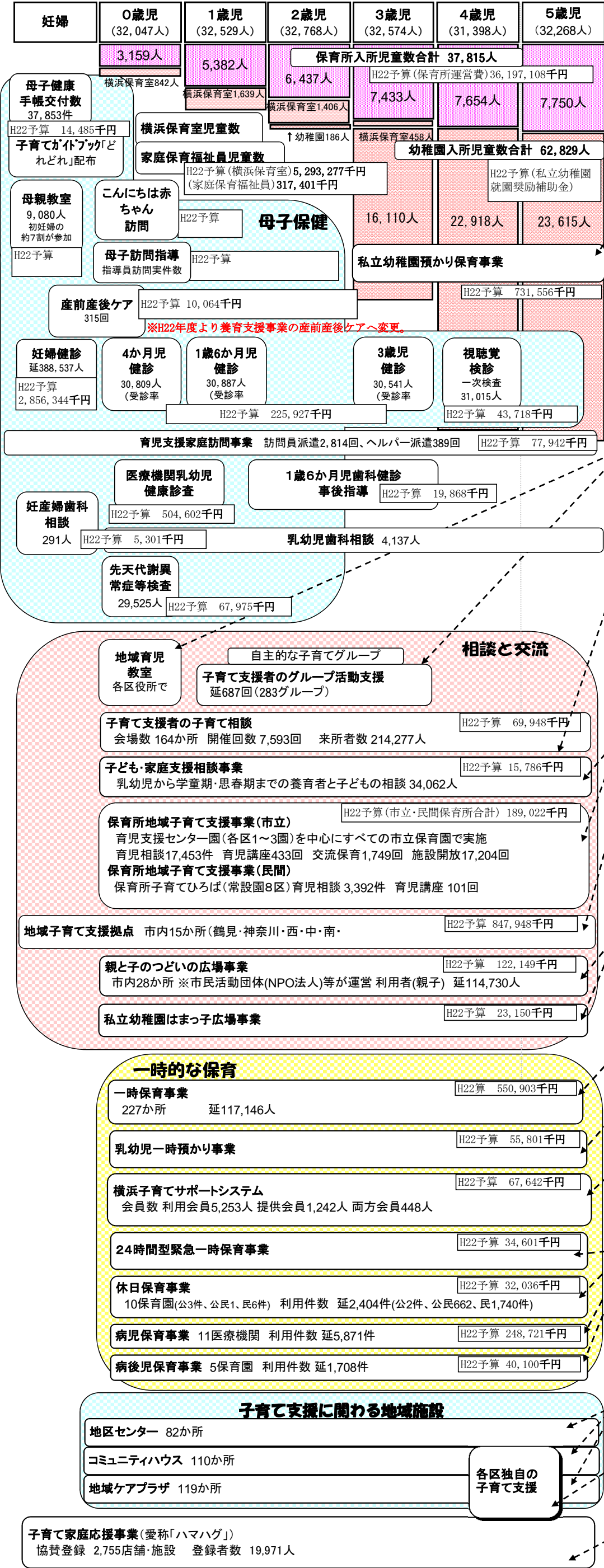
家庭復帰と自立支援の推進

- ・家族状況の点検と再統合プログラムの作成
- ・地域との連携による家族再統合後のケア
- ・児童自立生活援助事業の活用

地域で子育てしやすい環境の整備

資料2

【乳幼児期の子育て支援施策の現状】H21年度実績とH22年度予算



多様なライフスタイル、市民ニーズに対応し、育児不安の解消に向けて、身近な地域における市民主体の子育て支援施策の拡充と支援が必要となっています。

幼稚園の預かり保育

保護者の就労等で幼稚園の正規の教育時間前後に家庭で保育ができない在園のお子さんを、幼稚園で預かります。朝は7:

親と子の心の健康づくり、養育支援

医療機関等と連携して、妊娠の時点から福祉保健センターが一貫して健康診査や保健指導を行っています。

仲間づくり(その①)

初妊婦や第1子の養育者などを対象に、育児の基本的な知識を学ぶとともに、育児不安の解消や地域での仲間づくりの動機付けとなる教室を開催。
自主的な子育てグループには、活動が継続できるよう

身近な地域での相談

子育てグループに属していない養育者や転入等で身近な相談相手がない養育者は、地域のなかで孤立しがちです。このような養育者が、日常の育児不安を解消できるように、子育て支援者が身近な相談に応じています。
また、情報交換や仲間づくりの場にもなっています。

子育てに関する相談

福祉保健センターでは保健・教育・福祉の各分野のスタッフが一体となり、乳幼児から学童期・思春期までの幅広い子ども・家庭支援相談を実施しています。児童相談所、教育総合相談センター、乳幼児家庭教育センター、女性フォーラムなどでも個別の相談に応じています。
また、市立保育所と同様に民間保育所でも育児相談を実施す

地域子育て支援拠点

地域の子育て支援の中心的な役割を持ち、子育て情報の集約・発信、子育て相談や親子のつどいの場の提供、人材育成、ネッ

仲間づくり(その②)、つどいの場

市民活動団体が運営する「親と子のつどいの広場」及び私立幼稚園が運営する「幼稚園はまっ子広場」の運営経費の一部を助成しています。
つどいの広場では子育て中の親子に対し子育て相談や親子の交流の場、地域の子育て関連情報の提供などを行っています。
はまっ子広場では幼稚園の終了後、園庭・園舎を幼稚園児や

保育所での一時保育

パート就労等保護者の就労形態の多様化や、疾病等による緊急時の保育に対応するため、一時保育を実施しています。

必要ときに理由を問わない子どもの預かり

リフレッシュ、通院、家事、就労など理由を問わず、就学前の

地域の市民同士の支え合い

「子育ての援助を受けたい人」と、「子育ての援助を提供したい人」が会員として登録し、提供会員の家に子どもを預けたり、保育園等への送迎などの子育て支援を実施しています。市民同士の連携による地域ぐるみでの子育て支援への発展を目指

いざという時のために

急用、冠婚葬祭、保護者の病気などで緊急に子どもを預ける必要があるとき、24時間365日、一時的な保育を行っています。
また、病気又は病回復期のお子さんを、その保護者が仕事の都合などの事情で家庭での育児が困難な期間、一時的に保育して

地域の子育て支援に関わる施設

地区センターのプレイルームは幼児のための室内遊び場。気軽に立ち寄り自由に遊べます。地区センターによる親子向けの自主事業も行われています。
コミュニティハウスは小・中学校や既存施設を活用した施設で、グループ活動に和室や研修室が利用できます。

各区の特性に応じた子育て支援事業

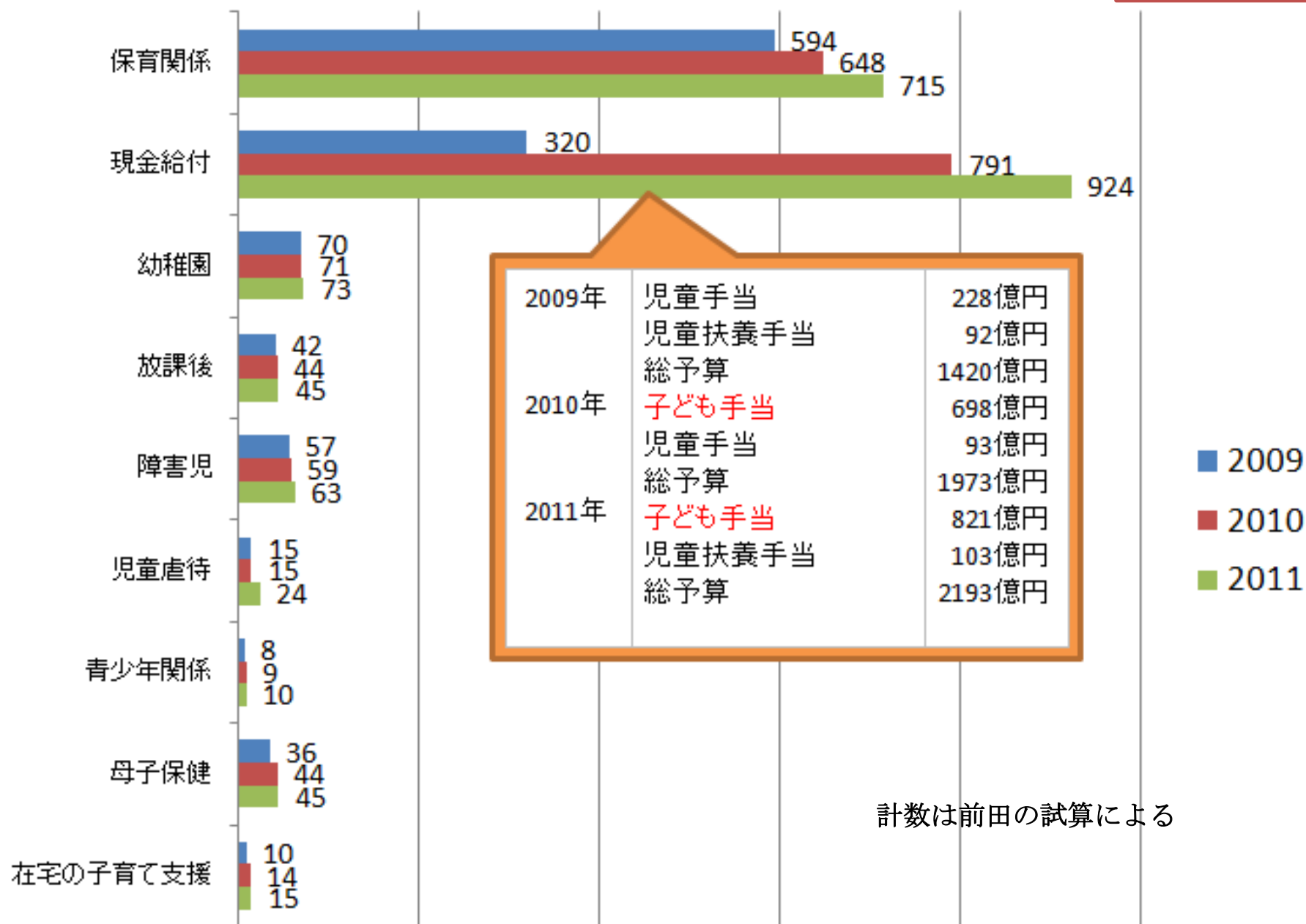
各区ではその特性、区民ニーズに基づき、様々な独自の子育て

子どもとおでかけ支援

地域社会全体で子育てをあたたく見守り、応援する事業です。小学生以下の子どもがいる家庭や妊娠中の方が、協賛店・施設で登録証(ハマハグカード)を提示すると、ちょっとした心配りから、設備・備品の利用、割引・優待など、子育てを応援するさまざ

横浜市子ども青少年局項目別予算

資料3



地方の実践例（横浜の事例から）

1.地方の実践から国が取り入れたもの

① 親と子のつどいの広場事業

これはもともと、横浜市港北区菊名の駅前の空き店舗を利用してお母さん方が始めた事業

② 家庭保育事業（保育ママ）

横浜では前々から複数保育者での預かりを実施

2.国の補助ルールでは地域の問題解決に不十分なので、横浜市独自で展開しているもの

① 私立幼稚園預かり保育事業（市単独事業 23 年度予算 8 億 3000 万）

横浜では保育園の待機児童対策として、私立幼稚園において朝 7:30 から夕方 18:30 まで、長期休みもなしに 105 か所で実施予定（私立幼稚園は市内に 289 か所あり）

（国・県からの補助金で 5 時までの預かりを実施している幼稚園もあり。だがこの制度では横浜市民が必要とする長時間の預かり保育の実施は難しい。）

→地域の子育て資源である幼稚園の管轄は県の権限となっている。一日も早く基礎自治体に権限移譲すべきである

② 横浜型事業所内保育

（市単独事業 23 年度 予算約 4500 万円）

国では事業所内保育は定員 10 人以上の縛りがあり、中小企業は事実上つかえない

そこで、横浜では 3 人以上、10 人未満に要件を緩和し、市単独補助メニューを創設

3.国の補助にはないもの

① 横浜保育室 横浜市独自の 3 歳未満の保育室

平成 23 年度 63 億円 147 か所 4970 人定員

⇒ 平成 23 年度に国費導入の検討が始まっている。

② 障害児居場所づくり事業（21 か所 2 億 4000 万円）

学齢期の障害児の放課後や長期休暇中の居場所づくり

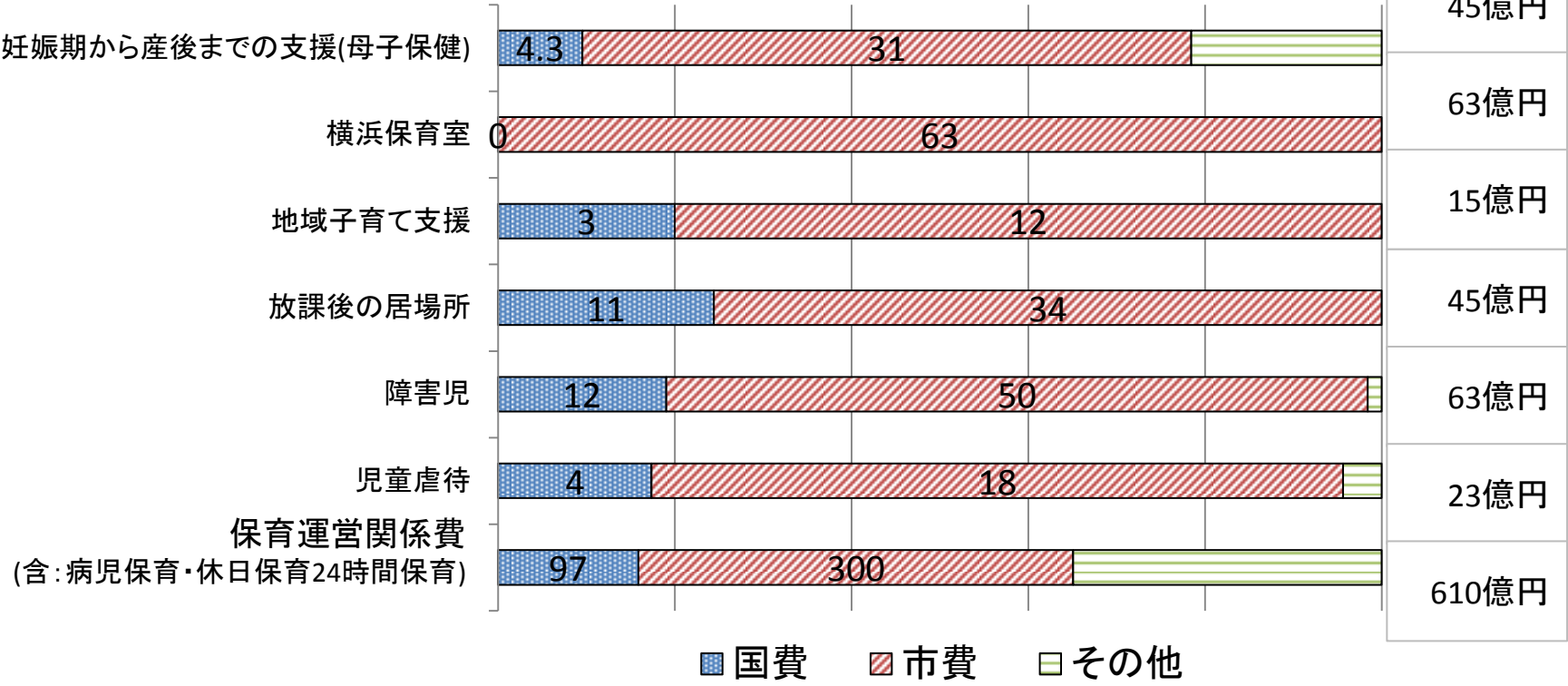
③ 学齢後期（中学・高校）障害児支援事業（7400 万円）

障害児の思春期の課題解決に向けた診療、相談など

子育て支援事業における国費市費の負担内訳

(横浜市平成23年度予算案から作成)

(単位: 億円)



事例: 地域子育て支援拠点

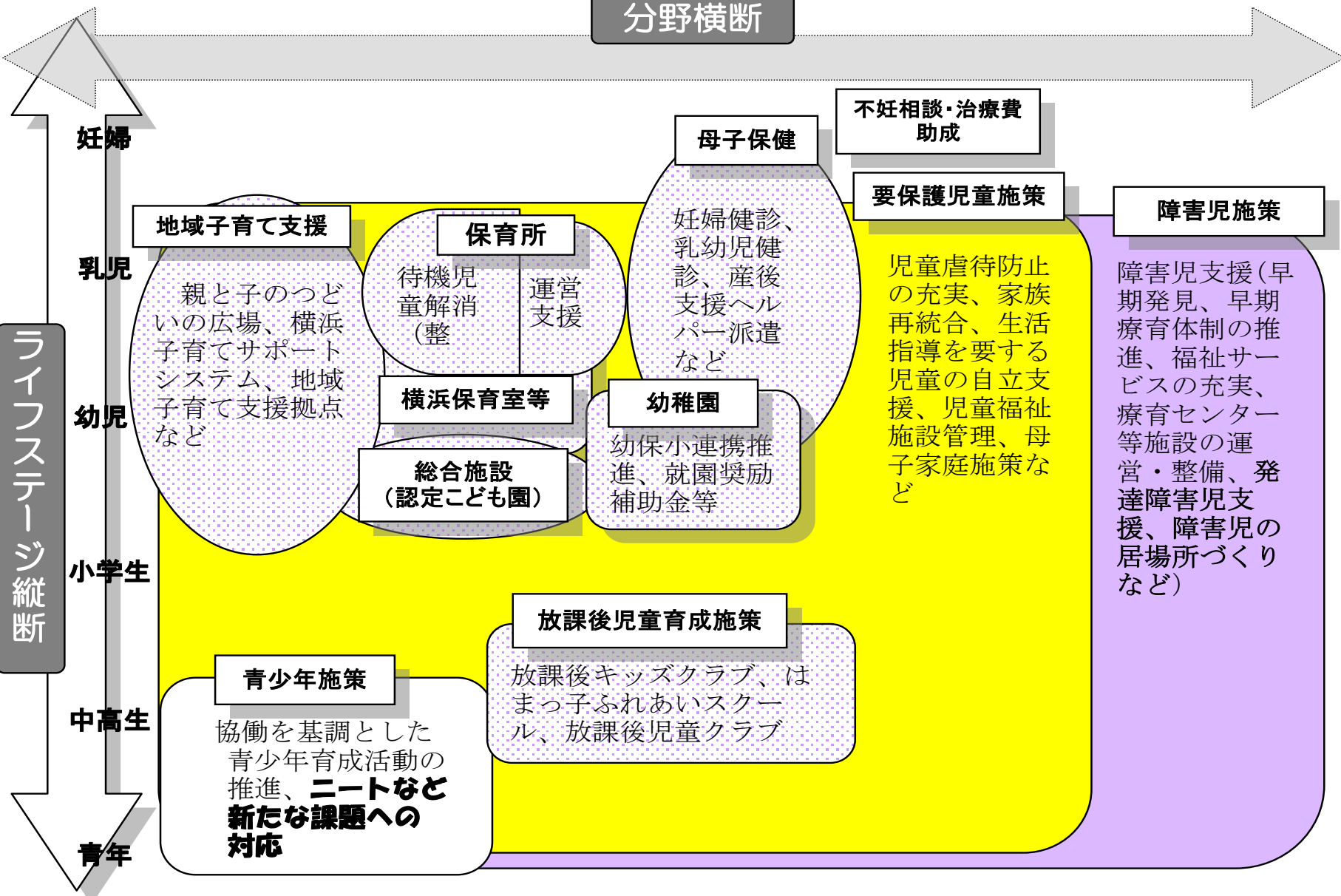
- 人口規模の大きな横浜では、小規模な「親と子のつどいの広場」と比較的規模の大きい「地域子育て支援拠点(センター型)」を組み合わせ、拠点整備している。
- 后者の年間運営費は1か所当たり3800万円。これに対して、国から来るソフト交付金は、1か所当たり37ポイント(交付金370万円に相当)となる

計数は前田の試算による

こども青少年局の主な施策・事業

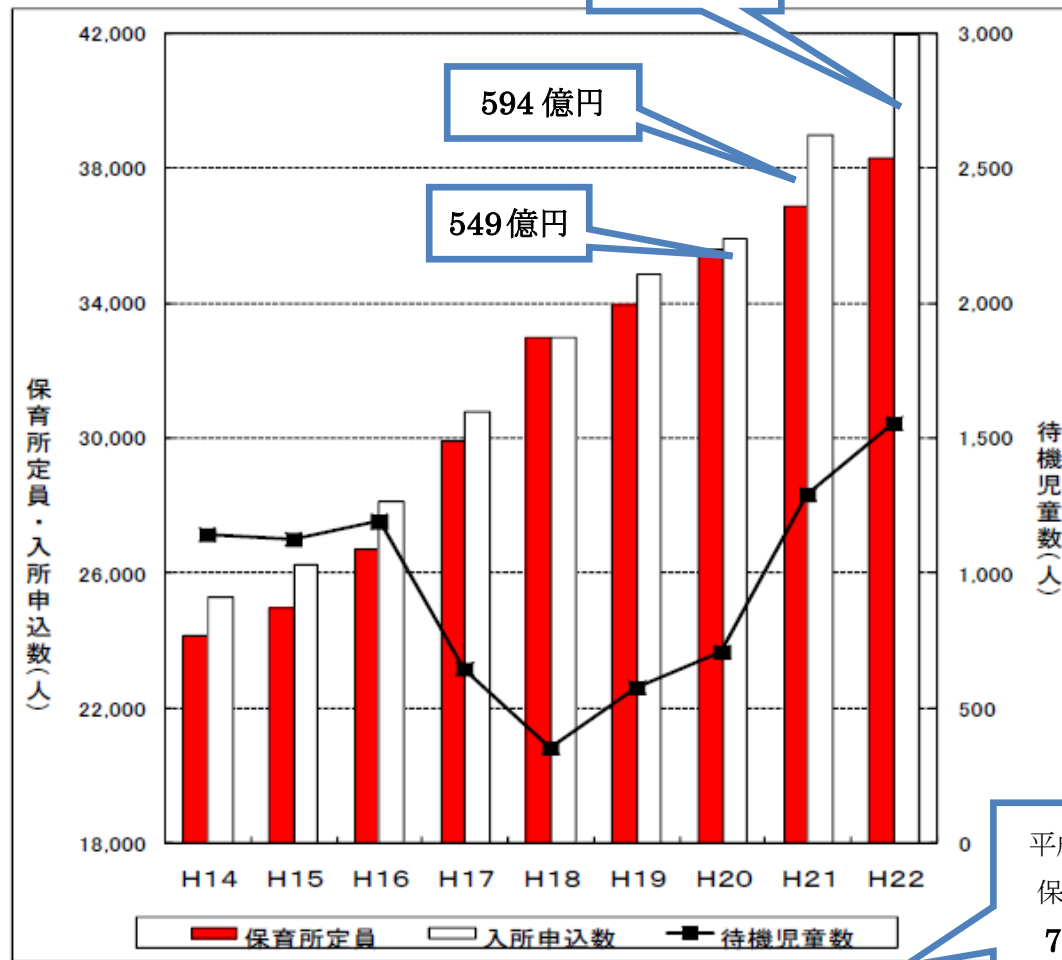
資料6

分野横断



資料7

待機児童数等の推移



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
保育所数	258	267	289	327	368	383	402	420	436
保育所定員	24,125	24,983	26,689	29,888	32,994	33,944	35,582	36,871	38,295
就学前児童数(A)	199,720	201,163	201,626	200,022	198,183	196,763	195,898	194,638	193,584
入所申込数(B)	25,277	26,250	28,112	31,253	33,387	35,466	36,573	39,948	41,933
申込率(B/A)	12.7%	13.0%	13.9%	15.6%	16.8%	18.0%	18.7%	20.5%	21.7%
入所児童数	23,401	24,400	26,306	29,264	31,971	33,442	34,249	36,652	38,331
待機児童数	1,140	1,123	1,190	643	353	576	707	1,290	1,552

(単位:億円)

横浜市一般会計予算に占めるこども青少年局予算推移

